

備前市事務事業評価表

事務事業名	相談事業	コード	05-01-01-02	
		担当課・係	企画課 広報統計係	
事業実施期間	大項目(基本目標)	住民主体の協働のまちづくり	担当者	下林博樹
	中項目(基本施策)	住民主体で進めるまちづくり	電話	64-1806
総合計画事業(政策)体系	小項目(施策)	公聴広報		

事業について	
目的(何のために)	人権・行政・住宅・法律相談窓口を開き、広く市民の要望に応え、適切な助言を行う。
対象(誰・何を対象に)	人権・行政・住宅・法律問題などで苦慮し、相談したい市民
内容	月1回、人権(悩み相談)・行政・住宅相談を行い、本庁と日生総合支所では7回弁護士による無料法律相談を実施。

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
備前開催回数(件)	12(38)回(件)	12(40)回(件)	
日生開催回数(件)	13(43)回(件)	12(26)回(件)	
吉永開催回数(件)	12(15)回(件)	12(21)回(件)	
全地区合計	37(96)回(件)	36(87)回(件)	
合計相談件数	96件	87件	

事業費(単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	437	間接補助金等		直接事業費	435	間接補助金等	
	人件費	2,935	受益者負担		人件費	3,009	受益者負担	
	合計	3,372	市債	3,372	合計	3,444	市債	3,444
			一般財源等				一般財源等	
				0				0

必要人員	0.50人	0.34人	
結果指標	結果指標名	相談・回答件数	相談・回答件数
	結果指標量	96	87
	単位	件	件
	対前年比		90.63%
	活動にかかるコスト	3,372,000円	3,444,000円
	単位当たりコスト	35,125円	39,587円
結果指標	結果指標名		
	結果指標量		
	単位		
	対前年比	-	
	活動にかかるコスト		
	単位当たりコスト		

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	人権・行政・住宅・法律相談窓口を開き、広く市民の要望に応え、適切な助言を行う。		
成果指標名	相談件数	式又は説明	平成18年度相談件数÷平成17年度件数
	17年度	18年度	
成果指標量	96	87	
対前年比	-	90.63%	0.00%
到達目標値	96	到達目標年度	平成22年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等:	妥当性評価<A~E> C 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	法律相談は年間7回で、弁護士委託料257千円が必要で、その他の相談の相談員は無報酬である。 現在、吉永地区は社会福祉協議会に委ねている点が他地域と異なっており、早期に統一方向に進めたい。 また、法律相談以外の相談件数が少ないので時間、受付方法を検討する。 法律的な相談の拡充を図るため公証相談を開催する。
市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	効率性評価<A~E> C 課題認識
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input checked="" type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	人件費部分の削減には、相談日の受付業務時間を短縮する必要がある。
手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている		
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A~E> C 課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
市民参画度	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	より多くの人が、気軽に相談されるよう、周知徹底を進める。市民の満足度を調査する必要がある。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 相談者の少ない相談の見直し
目標値	結果指標量	本来減少が最良	結果指標量
	成果指標量	87	

総合評価	広く市民の要望に応え、適切な助言を行っている。	評価区分<A~E> C
------	-------------------------	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	相談者の少ない相談の見直し	平成20年度	直接事業費の削減